

震災復興と TPP

2011.5.2

農林中金総合研究所

理事研究員 石田 信隆

「震災復興のためにも TPP 参加が必要」か？

東日本大震災への対応は、日本の直面する最大かつ最優先の課題である。当面する被災者支援と原発事故対策、長期的な農林漁業・経済・地域社会の復興ビジョン、安全な国土づくり、エネルギー政策のあり方など多面的な課題に、早急に道筋をつける必要がある。

ところがこのような時に、「震災復興のためにも TPP 参加を急げ」(2011年4月19日付「日本経済新聞」社説)というような論調が出てきた。TPP は日本の経済と社会の姿を大きく変える重要な問題であり、それを震災復興に安易に結びつけて議論を尽くさずに進めるようなことがあれば大きな問題である。ここでは、TPP 問題は震災復興にどのような問題と課題を突き付けてくるのかについて、考えてみたい。

TPP 参加が震災復興にもたらす影響

第1に、復興に対する短期的・直接的な影響としては、TPP への参加は、大きな痛手を受けた農林漁業と地域経済、企業の復興に厳しい逆風となることである。農地、農業用施設、漁船、漁港、水産加工施設、企業の生産・流通施設などが大きく損傷をうけ、その復興に取り組もうとする時に、関税の完全撤廃を前提とする TPP に参加することは、被災した農林漁業者や企業に大きなハンデキャップを負わせるものである。

第2に、TPP 発効4か国とアメリカなど参加希望国の間で行われている参加交渉には24の作業部会が置かれ、物品の関税撤廃だけでなく、サービスや投資、環境、労働など幅広い分野での交渉が行われていることも、大きな問題を提起してくる。その中の大きなテーマの一つである政府調達透明性の分野では、国や地方公共団体の物品・サービス調達において、外国企業を差別することなく入札制を徹底しようとする方向での議論が予想される。TPP によってこのような取り決めが行われれば、わが国は震災で大きなダメージを受けた一方で復興需要は外国企業との厳しい競争によって一部しか捕捉することができなくなり、経済復興の大きな障害になりかねない。TPP が多分野での取り決めを行うことについての代表的な問題としては医療制度の改革がよく指摘され、自由診療や混合診療(保険診療と自由診療を同時に行う)の自由化がわが国の国民皆保険制度を崩壊に導くのではないかと懸念されている。このようなルールがなぜわが国にとって利益になるのか、TPP を推進しようとする人達は具体的に説得力のある説明ができていない。

第3に、TPP が本当に日本経済にプラスになるのかという基本的な問題も、震災復興との関連でよく考える必要がある。TPP への参加はわが国の輸出を増やさないだけでなく、国内経済の空洞化を促進するものである。TPP 交渉参加国の経済規模からみて、日本が TPP に参加することは実質的に日米 FTA であり、アメリカの関税水準からみて輸出増加に多くは望めない。また、TPP は2国間 FTA ではなく生産コストの低い発展途上国を含むので、日本企業にとっては、アメリカへの輸出

を伸ばすために TPP に参加する東南アジア諸国等に生産をさらに移転するインセンティブが働き、日本経済の空洞化が一層進むことは明らかである。そして、中国、韓国も参加しないなかで、アジアを分断するような TPP への参加は、日本が 21 世紀における世界の成長センターであるアジアに立脚して成長することを阻害する。日本経済が震災の打撃から立ち直るうえで、このような TPP に参加することに何のメリットがあるというのであろうか。

第 4 に、震災は日本農業の将来像をどう描くかという非常に大きな問題を提起しており、それは、TPP 参加をめぐる議論と重なってくることを強調したい。

山下一仁氏は、「今回は、農業を効率的な産業として新生させる大きなチャンス」であるとして、震災復興を機にまとまった規模の広大な農業用地を作り出すことを提案し、所得補償制度を企業的な農家に限定すれば零細農家が退出し、日本農業の効率化が実現できると主張している(2011 年 4 月 23 日付「週刊ダイヤモンド」pp.46-47)。東北の豊かな自然と調和した農業と農村を築き上げてきた永年にわたる農業者の営みと、彼らの震災を受けての苦しみに対して、何と意思の及ばない言葉であろうか。

こうした主張からもわかるように、被災地の農業復興のあり方は、TPP をめぐる議論での日本農業の構造改革論議と重なってくる。

それでは、日本農業の将来像を体現するような復興とはいかなるものであるべきであろうか。

被災地の農業復興のあり方

TPP 推進の立場からよく主張される、規模拡大のみを至上命題として株式会社の自由な活動に委ねればよいとする政策は、日本農業がおかれた自然的、社会的、歴史的条件を無視した机上の空論であり、日本農業の急速な衰退に導くものである。私は、被災地における農業と農村の復興は、国土利用の安全性を高めることを大前提としつつ、次のような点を踏まえるべきであると考えている。

まず、中山間地域が広範囲に存在し、温暖多雨で水の制御が重要であるなどのわが国の自然条件に合った、農業の多面的機能が十分に発揮される農業を再構築することである。その際には、高齢化や人口減少によって耕作放棄などの問題が進んでいることが解消され、より持続可能な農業が再生されるような政策がセットされる必要がある。

また、農業と農村の復興にあたっては、いままで連綿と受け継がれてきた地域社会のきずなが将来に引き継がれることが重要である。震災発生後に被災地での助け合いやお互いへの思いやりが世界から注目されたように、これからの復興にあたっては、地域社会のつながりをしっかりと維持・強化することが不可欠である。それはさらに、それぞれの地域の歴史や伝統文化を将来にしっかりと受け継ぐものでなければならない。そのような復興を成し遂げてこそ、この震災で犠牲となられた多くの方々への鎮魂となるであろう。

このように、TPP 問題は震災復興に多くの問題と課題を提起してくる。ここに挙げたような方向で農業・農村の再生を実現するためにも、TPP に対して明確に「不参加」の結論が出されなければならない。

(いしだ のぶたか)